

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス
 コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 唐木 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者
 兼財務本部長 (氏名) 中川 克夫
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

TEL 03-5600-5312
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,562	8.1	800	23.9	728	16.3	181	△21.8
20年3月期	32,906	5.0	645	△54.4	626	△53.0	232	△65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.70	—	2.2	3.3	2.3
20年3月期	11.65	—	3.0	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,516	8,489	34.6	397.12
20年3月期	19,985	7,808	39.1	391.21

(参考) 自己資本 21年3月期 8,489百万円 20年3月期 7,808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,683	△1,498	△547	1,289
20年3月期	1,103	△2,373	1,120	290

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	109	47.2	1.4
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	85	46.0	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,150	5.2	150	△18.8	100	△45.9	△60	—	△2.81
通期	37,000	4.0	850	6.2	750	2.9	200	10.0	9.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 21,379,000株 | 20年3月期 | 19,960,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 148株 | 20年3月期 | 83株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、3及び4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により、企業収益が大幅に減少するとともに、個人消費の落ち込みも見られ、厳しい状況が続きました。

当業界では、女性専用のサーキットジムの出店は一巡したものの、総合型のフィットネスクラブの出店が続いたため、クラブ間の競争は激化いたしました。

このような状況の中、当社は新規クラブの出店及び三菱地所株式会社の子会社であった株式会社リーグ・スポーツとの合併により、事業の拡大に努めました。

当期においては、5月に曳舟(東京都墨田区)、6月に仙台南光台(仙台市泉区)、10月に長崎ココウォーク(長崎県長崎市)、11月に熊本南(熊本県熊本市)の直営4クラブを新規出店したほか、4月から1年契約で一橋大学小平国際キャンパス如水スポーツプラザ(東京都小平市)の業務を受託いたしました。

また、首都圏でスポーツクラブを展開する株式会社リーグ・スポーツと8月1日付で合併し、直営10クラブ(リーグ東久留米〔東京都東久留米市〕、同ひばりヶ丘〔東京都西東京市〕、同横浜〔横浜市西区〕、同相模大野〔神奈川県相模原市〕、同橋本〔神奈川県相模原市〕、同大和〔神奈川県大和市〕、同幕張〔千葉市美浜区〕、同北朝霞〔埼玉県朝霞市〕、同北戸田〔埼玉県戸田市〕、同春日部〔埼玉県春日部市〕)及び業務受託2クラブ(リーグ新百合ヶ丘フットサルクラブ〔川崎市麻生区〕、新丸ビルジム〔東京都千代田区〕)を加えております。

なお、契約期間の満了等により、7月末に千葉穴川(千葉市稲毛区)、8月末に松戸馬橋(千葉県松戸市)、長野(長野県長野市)、神戸ハーバーランド(神戸市中央区)、3月末に京都堀川(京都市上京区)、リーグ幕張(千葉市美浜区)の直営6クラブを閉店したほか、広島県立総合体育館フィットネスプラザ(広島市中区)の業務受託を終了いたしました。

この結果、当期末のクラブ数は、直営98クラブ、業務受託8クラブ、フランチャイズ1クラブの計107クラブ(3月末の閉店クラブ・業務受託終了クラブを含む)となりました。

既存クラブについては、競争環境の激化に加え、経済情勢の悪化により消費マインドが冷え込み、若年層を中心にフィットネス会員の入会者数が減少したため、下表のとおり月末在籍会員数が前年を下回って推移いたしました。しかし、秋口からは会員の定着が進み、当期末ではほぼ前年並みとなりました。売上高については、前期比3.1%減となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月累計
前年同月比	△2.3	△3.2	△4.3	△4.3	△4.5	△4.7	△4.8	△3.6	△3.3	△2.4	△1.1	△0.5	△3.3

なお、5月に広島(広島市南区)、7月に仙川(東京都調布市)、港南中央(横浜市港南区)、1月に住道(大阪府大東市)の直営4クラブについて、内装・設備等のリニューアルを行い、競争力の強化を図っております。

また、収益基盤回復に向けて、効率的な販促費の投入や人員配置の最適化などクラブ運営コストの抜本的な見直しを推し進め、損益分岐点の引き下げを行ってまいりました。

以上の結果、当期においては、売上高は新規出店及び合併によるクラブ増加等により355億62百万円(前期比8.1%増)となり、利益面では、クラブ運営コストの低減が進んだこと、また直営の新規出店が前期の6クラブから4クラブとなり初期費用が減少したこと等により、営業利益は8億円(同23.9%増)、経常利益は7億28百万円(同16.3%増)、当期純利益はクラブ閉鎖に伴う減損損失等が3億1百万円発生したことから1億81百万円(同21.8%減)となりました。

部門別会員数の状況(単位:名)

	平成20年3月末	平成21年3月末	前期比
フィットネス部門計	175,487	206,162	17.5%増
スイミングスクール	72,502	75,726	4.4%増
テニススクール	30,698	33,198	8.1%増
その他スクール	12,176	14,066	15.5%増
スクール部門計	115,376	122,990	6.6%増
会員数合計	290,863	329,152	13.2%増

部門別売上高の状況(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比
フィットネス部門計	17,703	19,439	9.8%増
スイミングスクール	5,411	5,788	7.0%増
テニススクール	3,233	3,444	6.5%増
その他スクール	1,038	1,243	19.7%増
スクール部門計	9,683	10,476	8.2%増
プロショップ部門計	2,191	2,125	3.0%減
その他クラブ収入計	2,769	2,863	3.4%増
スポーツ施設売上高計	32,348	34,905	7.9%増
業務受託	427	438	2.6%増
その他売上高	131	218	66.4%増
総売上高計	32,906	35,562	8.1%増

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、企業収益と個人消費の低迷が続き、厳しい状況で推移するものと思われます。当業界におきましても、新規出店は減少傾向にあるものの、競合環境は激化していくと思われます。

このような中、当社は、新規クラブの出店による事業の拡大と、既存クラブの収益力強化に努めてまいります。

新規出店については、6月に豊中(大阪府豊中市)、11月に経堂(東京都世田谷区)の直営2クラブを計画しております。

既存クラブについては、月会費の低廉メニュー投入など新たな顧客創造を行うとともに、お客様の視点に立った適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図ってまいります。また、収益基盤強化のため、効率的なクラブ運営によるコスト低減に努めてまいります。

以上により、平成22年3月期においては、売上高370億円(当期比4.0%増)、営業利益8億50百万円、(同6.2%増)、経常利益7億50百万円(同2.9%増)、当期純利益2億円(同10.0%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ45億31百万円増加し、245億16百万円となりました。流動資産合計については、主に現金及び預金が増加したことにより11億27百万円増加しました。固定資産合計については、主にリース会計基準の変更によりファイナンス・リース取引と判定され、売買処理したリース資産の計上により、有形固定資産が16億78百万円増加しました。また、主に新規クラブの出店や株式会社リーヴ・スポーツとの合併により敷金及び保証金が増加したことにより、投資その他の資産が14億70百万円増加しました。

(ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ38億50百万円増加し、160億26百万円となりました。これは主にリース会計基準の変更によりファイナンス・リース取引と判定され、売買処理したリース債務を計上したこと、株式会社リーヴ・スポーツとの合併により長期借入金や前受金、未払金が増加したことによるものです。

なお、当期において総額27億円のシンジケート方式によるタームローン契約を締結し、そのうち、短期借入金20億円を長期借入金に借換えております。

(ハ)純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べ6億81百万円増加し、84億89百万円となりました。これは主に株式会社リーヴ・スポーツとの合併に伴う新株発行により、その他資本剰余金が6億10百万円増加したこと、当期純利益1億81百万円を計上したこと、また前期末配当金1億9百万円を支払ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末と比べ9億98百万円増加し、12億89百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期26億83百万円(前期11億3百万円)

営業活動により得られた資金は、26億83百万円となりました。これは主に税引前当期純利益4億44百万円、減価償却費17億55百万円、減損損失1億30百万円、売上債権の減少額1億27百万円によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△14億98百万円(前期△23億73百万円)

投資活動に使用した資金は、14億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億44百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億9百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期△5億47百万円(前期11億20百万円)

財務活動に使用した資金は、5億47百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入28億円、短期借入金の返済による支出21億60百万円、長期借入金の返済による支出9億68百万円、配当金支払額1億9百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	39.1	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	44.6	26.5
債務償還年数 (年)	3.3	7.4	4.1
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	7.8	4.9

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金及びリース債務を対象としております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、平成20年5月8日に公表しましたとおり、期末配当として一株当たり4.0円(配当性向46.0%)を予定しております。

次期につきましては、一株当たり年間配当3.0円(中間0円、期末3.0円)の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店にともなう開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

③新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤クラブ建物賃貸借契約について

(イ)クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行ってまいりました。今後も、極力自社所有は行わず、賃借によるクラブ開設を行っていく方針であります。

なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、賃貸人の投資回収の安全等の見地から、当社都合による退店時に、賃貸人に対し、何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ)平成21年3月末の状況」をご参照)

この点、現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額-賃貸借期間による定額法償却累計額)に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

(ロ)平成21年3月末の状況

平成21年3月末において、直営クラブ98クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが95クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが13クラブ(保証額計:51億69百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが9クラブ(保証額計:40億56百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:52億65百万円)、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期(10年程度)の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが11クラブ(損失負担金の最大額:30億円)あります。

したがって、当社が当社の都合により、賃貸借契約期間内(10年から20年)に中途解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥敷金及び保証金について

平成21年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が80億37百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、89億54百万円と前期末残高に比べ8億34百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

なお、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング(パソコン等を活用した個人学習)などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨震災発生の影響について

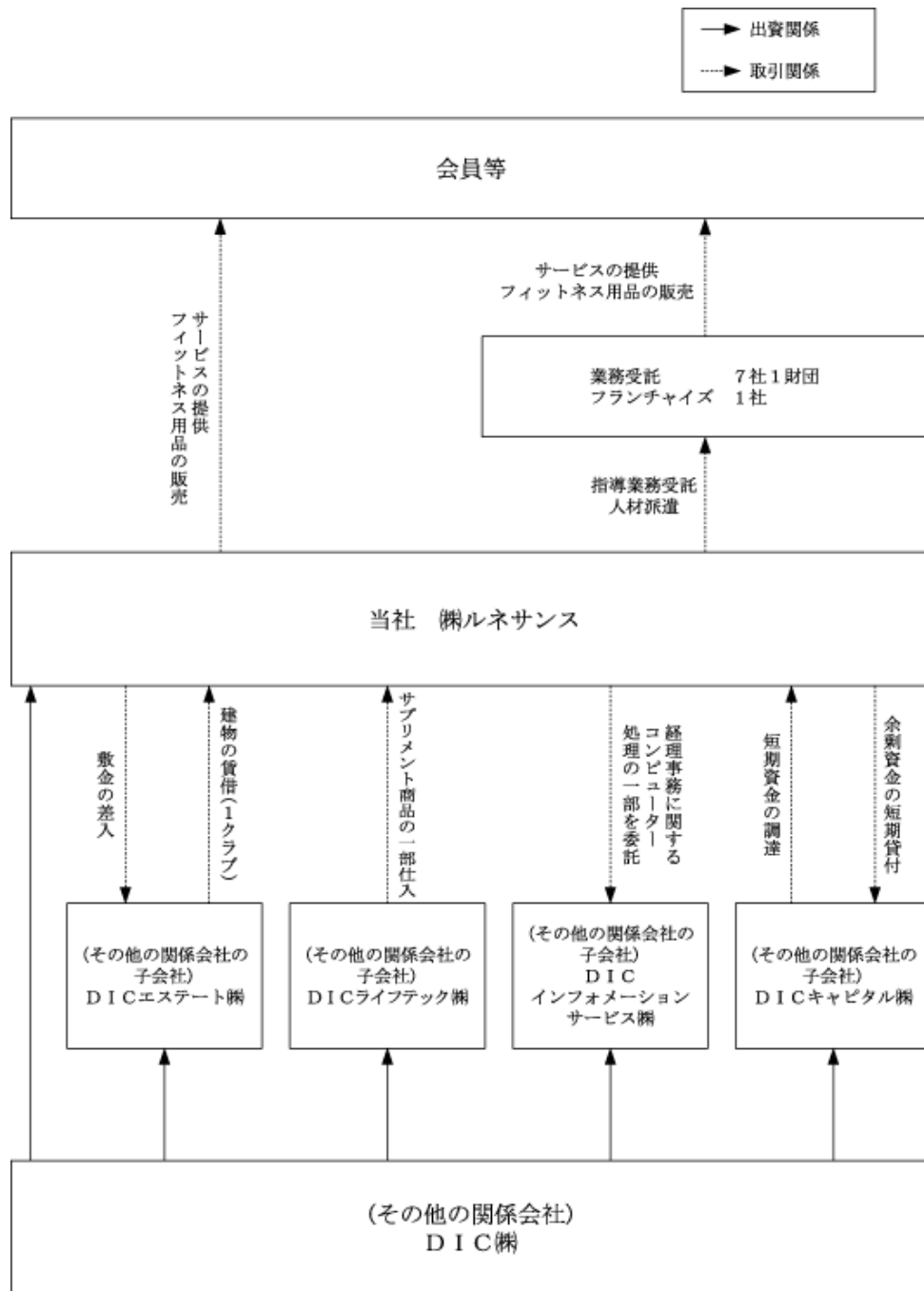
現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災発生時の対応等について整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社にて経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、D I Cキャピタル株式会社とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記、業務受託1社、1財団につきましては、平成21年3月31日をもって契約終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性(事業価値)と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性(社会価値)、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性(人間価値)の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国の経済情勢は、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。また、当業界では、健康ニーズの高まりとともに市場の拡大が期待されているものの、異業種からの当業界への参入もあり、競争は引き続き激化するものと思われま

す。このような厳しい経営環境を乗り越えていくため、当社といたしましては、新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤強化が重要であり、そのために、潜在顧客を掘り起こす効果的な販促活動による新規入会者の獲得、クラブ環境の整備と魅力向上による会員定着、クラブ運営コストの低減による損益分岐点の引き下げを重点課題とし、これらの課題に取り組むことで収益体質の強化を図ってまいります。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,554	1,253,032
売掛金	716,924	668,545
商品	508,557	443,294
貯蔵品	110,290	118,890
前渡金	561	—
前払費用	728,806	811,823
繰延税金資産	193,749	291,279
その他	97,601	159,300
貸倒引当金	△17,987	△15,016
流動資産合計	2,604,057	3,731,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,701,419	11,921,308
減価償却累計額	△6,218,811	△6,654,617
建物(純額)	5,482,608	5,266,691
構築物	1,095,781	1,128,150
減価償却累計額	△709,623	△765,598
構築物(純額)	386,157	362,552
機械及び装置	630,389	706,681
減価償却累計額	△448,942	△483,919
機械及び装置(純額)	181,447	222,761
車両運搬具	26,966	26,966
減価償却累計額	△24,969	△25,582
車両運搬具(純額)	1,996	1,383
工具、器具及び備品	3,333,808	3,421,404
減価償却累計額	△2,198,513	△2,477,291
工具、器具及び備品(純額)	1,135,295	944,113
土地	552,059	552,059
リース資産	—	2,137,208
減価償却累計額	—	△78,273
リース資産(純額)	—	2,058,935
建設仮勘定	15,390	24,580
有形固定資産合計	7,754,956	9,433,076
無形固定資産		
のれん	13,087	312,633
借地権	203,210	203,210
商標権	12,808	10,443
ソフトウェア	282,988	238,829
ソフトウェア仮勘定	—	5,174
その他	14,528	12,449
無形固定資産合計	526,622	782,739

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,021	12,655
長期貸付金	1,109,988	1,459,878
敷金及び保証金	6,871,801	8,037,086
店舗賃借仮勘定	349,012	184,811
破産更生債権等	—	18,400
長期前払費用	289,305	378,291
前払年金費用	40,845	21,802
繰延税金資産	338,617	448,316
その他	38,750	39,310
貸倒引当金	△12,960	△30,960
投資その他の資産合計	9,099,382	10,569,591
固定資産合計	17,380,962	20,785,407
資産合計	19,985,019	24,516,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,723	166,017
買掛金	137,599	162,950
短期借入金	3,800,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	840,000	1,464,000
リース債務	—	74,335
未払金	835,302	1,086,686
未払費用	612,591	668,722
未払法人税等	44,818	245,844
未払消費税等	70,665	51,347
前受金	591,733	812,252
預り金	80,806	99,843
賞与引当金	277,854	404,830
役員賞与引当金	—	18,774
設備関係支払手形	138,075	110,474
設備関係未払金	99,511	28,451
その他	16,464	16,464
流動負債合計	7,697,145	7,260,995
固定負債		
長期借入金	3,480,000	5,640,000
リース債務	—	1,999,621
長期未払金	79,000	196,496
退職給付引当金	484,488	528,094
長期預り保証金	428,650	400,526
その他	7,137	937
固定負債合計	4,479,276	8,765,675
負債合計	12,176,421	16,026,671

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	—	610,170
資本剰余金合計	2,146,804	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,380,972	3,452,975
利益剰余金合計	3,450,347	3,522,350
自己株式	△56	△79
株主資本合計	7,807,474	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	262
評価・換算差額等合計	1,122	262
純資産合計	7,808,597	8,489,887
負債純資産合計	19,985,019	24,516,558

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	30,156,321	32,779,485
商品売上高	2,191,696	2,125,981
その他の営業収入	558,477	656,945
売上高合計	32,906,495	35,562,412
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	29,223,492	31,642,967
商品売上原価		
商品期首たな卸高	466,566	508,557
合併による商品受入高	—	5,595
当期商品仕入高	1,608,373	1,457,153
合計	2,074,939	1,971,306
商品期末たな卸高	508,557	443,294
商品売上原価	1,566,382	1,528,011
売上原価合計	30,789,874	33,170,979
売上総利益	2,116,620	2,391,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,811	76,439
貸倒引当金繰入額	17,987	—
役員報酬	166,930	191,250
従業員給料及び賞与	384,462	404,627
賞与引当金繰入額	23,383	43,082
役員賞与引当金繰入額	—	18,774
法定福利費	70,731	83,141
退職給付費用	10,362	12,927
採用教育費	47,564	52,260
旅費及び交通費	31,954	38,415
減価償却費	121,573	132,006
賃借料	140,998	150,088
支払手数料	106,848	128,325
設備維持管理費	80,362	—
事業税	82,463	87,290
その他	103,361	172,575
販売費及び一般管理費合計	1,470,798	1,591,204
営業利益	645,822	800,228
営業外収益		
受取利息	24,823	31,593
受取配当金	98	86
受取手数料	30,233	23,447
その他	15,553	51,326
営業外収益合計	70,709	106,454
営業外費用		
支払利息	86,211	171,466
その他	3,793	6,629
営業外費用合計	90,004	178,095
経常利益	626,527	728,586

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,697	※1 558
貸倒引当金戻入額	—	3,371
受取補償金	—	13,842
特別利益合計	3,697	17,773
特別損失		
固定資産売却損	※3 600	※3 365
固定資産除却損	※2 48,160	※2 33,397
貸倒引当金繰入額	—	18,400
減損損失	※4 45,850	※4 130,105
店舗閉鎖損失	6,080	65,889
店舗営業再開関連費用	※5 30,345	—
その他	—	53,465
特別損失合計	131,038	301,622
税引前当期純利益	499,185	444,737
法人税、住民税及び事業税	229,072	302,996
法人税等還付税額	△66,026	△20,275
法人税等調整額	103,577	△19,767
法人税等合計	266,622	262,954
当期純利益	232,563	181,782

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,248,580	14.5	4,272,059	13.5
2	従業員給料及び賞与	8,402,670	28.7	8,833,700	27.9
3	賞与引当金繰入額	254,471	0.9	361,748	1.1
4	退職給付費用	163,388	0.6	176,561	0.6
5	法定福利費	713,984	2.4	784,869	2.5
6	福利厚生費	411,361	1.4	385,285	1.2
7	委託人件費	574,029	2.0	676,929	2.1
8	水道光熱費	2,631,476	9.0	3,152,135	10.0
9	消耗品費	143,089	0.5	134,461	0.4
10	旅費及び交通費	184,444	0.6	190,171	0.6
11	通信費	133,409	0.5	111,297	0.4
12	設備維持管理費	1,400,020	4.8	1,644,336	5.2
13	賃借料	7,331,579	25.1	8,119,517	25.7
14	減価償却費	1,482,903	5.1	1,623,355	5.1
15	企画原価	382,174	1.3	356,445	1.1
16	その他	765,909	2.6	820,092	2.6
	合計	29,223,492	100.0	31,642,967	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
当期変動額合計	—	610,170
当期末残高	—	610,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
当期変動額合計	—	610,170
当期末残高	2,146,804	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,397,908	3,380,972
当期変動額		
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
当期変動額合計	△16,936	72,003
当期末残高	3,380,972	3,452,975
利益剰余金合計		
前期末残高	3,467,283	3,450,347
当期変動額		
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
当期変動額合計	△16,936	72,003
当期末残高	3,450,347	3,522,350

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△23
当期変動額合計	△56	△23
当期末残高	△56	△79
株主資本合計		
前期末残高	7,824,467	7,807,474
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
自己株式の取得	△56	△23
当期変動額合計	△16,992	682,150
当期末残高	7,807,474	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,548	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△1,426	△860
当期末残高	1,122	262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,548	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△1,426	△860
当期末残高	1,122	262
純資産合計		
前期末残高	7,827,016	7,808,597
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
自己株式の取得	△56	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△18,418	681,289
当期末残高	7,808,597	8,489,887

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	499,185	444,737
減価償却費	1,604,477	1,755,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,793	9,351
前払年金費用の増減額(△は増加)	△29,362	19,042
長期未払金の増減額(△は減少)	△32,900	117,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,628	92,305
固定資産売却損益(△は益)	△3,096	△193
固定資産除却損	48,160	33,397
減損損失	45,850	130,105
受取利息及び受取配当金	△24,922	△31,679
支払利息	86,211	171,466
売上債権の増減額(△は増加)	△142,373	127,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,065	68,206
前払費用の増減額(△は増加)	△56,395	10,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,716	39,644
未払金の増減額(△は減少)	88,353	△7,728
未払費用の増減額(△は減少)	△69,195	50,842
前受金の増減額(△は減少)	△208,021	△130,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,871	△20,558
その他	6,891	53,367
小計	1,447,119	2,932,881
利息及び配当金の受取額	2,026	4,528
利息の支払額	△86,149	△166,836
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△259,048	△86,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,947	2,683,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	9,912
有形固定資産の取得による支出	△1,955,715	△1,044,594
無形固定資産の取得による支出	△117,207	△57,571
有形固定資産の売却による収入	112,191	1,245
敷金及び保証金の差入による支出	△495,077	△709,991
敷金及び保証金の回収による収入	42,672	231,777
その他	39,482	70,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,655	△1,498,891

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△2,160,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,930,000	△968,500
リース債務の返済による支出	—	△63,251
配当金の支払額	△249,500	△109,632
その他	△56	△46,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,443	△547,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,263	637,348
現金及び現金同等物の期首残高	440,177	290,913
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	360,894
現金及び現金同等物の期末残高	290,913	1,289,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 原則として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………3～57年 構築物……………2～45年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,732千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,129千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………2～57年 構築物……………2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は46,182千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,021千円減少しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 「広告宣伝費」及び「設備維持管理費」は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費のその他に広告宣伝費52,399千円、設備維持管理費37,590千円が含まれております。	(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備維持管理費」(当事業年度65,819千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物附属設備 2,494 千円 機械及び装置 995 千円 車両運搬具 34 千円 工具、器具及び備品 172 千円 合計 3,697 千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 120 千円 工具、器具及び備品 438 千円 合計 558 千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 398 千円 建物附属設備 36,049 千円 構築物 2,128 千円 機械及び装置 3,041 千円 工具、器具及び備品 6,284 千円 ソフトウェア 257 千円 合計 48,160 千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 25,445 千円 構築物 988 千円 機械及び装置 2,884 千円 工具、器具及び備品 4,078 千円 合計 33,397 千円
※3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、主として工具、器具及び備品によるものであります。	※3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、工具、器具及び備品によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備、並びに時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,443千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>※5 店舗営業再開関連費用の主な内容 平成19年12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業した佐世保クラブの営業再開に向けての施設改修費用等によるものであります。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	千葉県	2	建物	15,992千円	構築物	7,759千円	機械及び装置	3,441千円	工具、器具及び備品	5,778千円	土地	6,443千円	リース資産	6,435千円	計	45,850千円	<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>神奈川県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,331千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3	建物	81,498千円	構築物	1,983千円	機械及び装置	11,921千円	工具、器具及び備品	34,331千円	リース資産	370千円	計	130,105千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																												
賃貸用不動産	土地	福島県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	千葉県	2																																																												
建物	15,992千円																																																														
構築物	7,759千円																																																														
機械及び装置	3,441千円																																																														
工具、器具及び備品	5,778千円																																																														
土地	6,443千円																																																														
リース資産	6,435千円																																																														
計	45,850千円																																																														
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3																																																												
建物	81,498千円																																																														
構築物	1,983千円																																																														
機械及び装置	11,921千円																																																														
工具、器具及び備品	34,331千円																																																														
リース資産	370千円																																																														
計	130,105千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	—	—	19,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	83	—	83

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	1,419,000	—	21,379,000

(注) 普通株式の増加は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより、被合併企業の株主である三菱地所株式会社に対して、当社普通株式1,419,000株を割当交付したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83	65	—	148

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 265,554千円	現金及び預金 1,253,032千円
預け金(流動資産その他) 25,359千円	預け金(流動資産その他) 36,124千円
現金及び現金同等物 290,913千円	現金及び現金同等物 1,289,156千円
	2 重要な非資金取引の内容
	① 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳 当事業年度に㈱リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により認識した「のれん」は310,610千円、合併により増加した「その他資本剰余金」は610,170千円であります。
	流動資産(注) 561,654千円
	固定資産 1,663,589千円
	資産合計 2,225,243千円
	流動負債 1,009,982千円
	固定負債 857,701千円
	負債合計 1,867,684千円
	(注)流動資産の中には「現金及び預金」が360,894千円含まれております。
	② 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ2,137,208千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。				
(借主側)					(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	22,980	2,298	—	20,682	建物 (注)	9,519,093	1,403,524	—	8,115,569
車両運搬具	384,150	214,767	10,706	158,676	機械及び装置	63,600	38,273	—	25,326
工具、器具 及び備品	1,091,037	489,972	4,725	596,339	車両運搬具	269,658	166,190	4,125	99,342
合計	1,498,167	707,038	15,431	775,697	工具、器具 及び備品	1,356,393	768,413	1,206	586,773
					ソフトウェア	16,200	8,720	—	7,480
					合計	11,224,945	2,385,121	5,331	8,834,493
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
255,934千円					606,193千円				
1年超					1年超				
536,203千円					8,564,686千円				
合計					合計				
792,137千円					9,170,880千円				
リース資産減損勘定期末残高 3,372千円					リース資産減損勘定期末残高 392千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
296,051千円					1,230,379千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5,866千円					5,964千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
270,660千円					728,633千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18,163千円					430,641千円				
減損損失					減損損失				
4,090千円									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">849,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,552,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,401,864千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	849,562千円	1年超	6,552,302千円	合計	7,401,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>① 内容 スポーツクラブ設備(建物)であります。</p> <p>② 減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,042,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,423,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,466,591千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)		1年内	3,042,758千円	1年超	28,423,833千円	合計	31,466,591千円
未経過リース料																	
1年内	849,562千円																
1年超	6,552,302千円																
合計	7,401,864千円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)																	
1年内	3,042,758千円																
1年超	28,423,833千円																
合計	31,466,591千円																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442
小計	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,517	10,001

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	—	9,912
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、平成21年3月25日をもって当該取引を終了しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,403,639千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">808,765千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,874千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△443,643千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△484,488千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,403,639千円	2) 年金資産	808,765千円	3) 未積立退職給付債務	△594,874千円	4) 未認識過去勤務債務	44,389千円	5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円	差引	△443,643千円	6) 前払年金費用	40,845千円	7) 退職給付引当金	△484,488千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,547,472千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,579千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△845,893千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,532千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">302,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△506,291千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△528,094千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,547,472千円	2) 年金資産	701,579千円	3) 未積立退職給付債務	△845,893千円	4) 未認識過去勤務債務	37,532千円	5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円	差引	△506,291千円	6) 前払年金費用	21,802千円	7) 退職給付引当金	△528,094千円
1) 退職給付債務	△1,403,639千円																																
2) 年金資産	808,765千円																																
3) 未積立退職給付債務	△594,874千円																																
4) 未認識過去勤務債務	44,389千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円																																
差引	△443,643千円																																
6) 前払年金費用	40,845千円																																
7) 退職給付引当金	△484,488千円																																
1) 退職給付債務	△1,547,472千円																																
2) 年金資産	701,579千円																																
3) 未積立退職給付債務	△845,893千円																																
4) 未認識過去勤務債務	37,532千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円																																
差引	△506,291千円																																
6) 前払年金費用	21,802千円																																
7) 退職給付引当金	△528,094千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,787千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,629千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,750千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	186,787千円	2) 利息費用	17,537千円	3) 期待運用収益	△33,629千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△3,802千円	6) 退職給付費用	173,750千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,350千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,488千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	180,580千円	2) 利息費用	19,302千円	3) 期待運用収益	△32,350千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円	6) 退職給付費用	189,488千円								
1) 勤務費用	186,787千円																																
2) 利息費用	17,537千円																																
3) 期待運用収益	△33,629千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△3,802千円																																
6) 退職給付費用	173,750千円																																
1) 勤務費用	180,580千円																																
2) 利息費用	19,302千円																																
3) 期待運用収益	△32,350千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円																																
6) 退職給付費用	189,488千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 113,059千円</p> <p>前受金 10,217千円</p> <p>未払事業税 15,994千円</p> <p>未払事業所税 56,525千円</p> <p>その他 34,323千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>230,118千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 36,369千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>36,369千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>193,749千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 130,783千円</p> <p>退職給付引当金 180,563千円</p> <p>貸倒引当金 14,794千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>339,389千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 772千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>772千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>338,617千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 164,766千円</p> <p>前受金 9,768千円</p> <p>未払事業税 30,299千円</p> <p>未払事業所税 60,158千円</p> <p>貸倒引当金 5,949千円</p> <p>その他 20,339千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>291,279千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>291,279千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 204,543千円</p> <p>退職給付引当金 206,060千円</p> <p>貸倒引当金 11,136千円</p> <p>のれん 56,946千円</p> <p>建設協力金 33,594千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>525,528千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△20,722千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>504,806千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 180千円</p> <p>建設協力金 56,310千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>56,490千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>448,316千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 11.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 13.9%</p> <p>法人税等還付税額 △4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 4.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.1%</u></p>

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 50.98	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 大日本インキ化学工業(株)は、平成20年4月1日をもってD I C(株)へ社名変更しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金及び保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	兼任1名	商品の仕入	商品の仕入	16,577	買掛金	1,944
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	91,803	短期貸付金	—
								利息の受取	1,196	未収収益	117
								資金の借入	963,114	短期借入金	900,000
								利息の支払	8,495	未払費用	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
 5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 6. ニチエイ開発(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート(株)へ社名変更しております。
 7. ディックライフテック(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック(株)へ社名変更しております。
 8. ディックキャピタル(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル(株)へ社名変更しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	D I C(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(被所有)直接 47.71	法人会員 役員の兼任 2名	法人会員 年会費等	3,864	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. D I C(株)は従来当社の親会社でありましたが、平成20年8月1日付けで当社が(株)リーヴ・スポーツを吸収合併し、本合併の対価として普通株式を発行したことに伴い、D I C(株)の議決権の所有割合が50%以下となり、親会社に該当しなくなりました。
2. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	D I C エステート (株)	埼玉県 戸田市	100,000	不動産金の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
									敷金及び 保証金	100,000
その他の関係会社の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、 販売	—	商品の仕入 等 役員の兼任 1名	商品の仕入	9,572	買掛金	134
その他の関係会社の子会社	D I C キャピタル (株)	東京都 中央区	100,000	資金の 貸付及び 借入	—	資金の貸付	プーリング 資金の貸付	208,493	短期貸付金	—
							利息の受取	2,144	未収収益	—
							プーリング 資産の借入	322,739	短期借入金	—
							利息の支払	2,898	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. D I Cキャピタル(株)との取引条件は、その他の関係会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. D I Cキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社リーヴ・スポーツ スポーツクラブ事業及びその関連事業

(2) 企業結合を行った理由

スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。

また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を築くことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)

(5) 結合後企業の名称

株式会社ルネサンス

(6) 取得した議決権比率

86%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社ルネサンスの株式 610,170千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 8,000千円

取得原価 618,170千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両者の企業価値の算定を依頼し、その算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,419,000株
---------	------------

交付した株式の評価額	610,170千円
------------	-----------

なお、交付した株式の評価額は、合併の効力発生日直前5日間の平均株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 310,610千円

(2) 発生原因

主として株式会社リーヴ・スポーツが展開するスポーツクラブ事業及びその関連事業から期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	561,654千円
------	-----------

固定資産	1,663,589千円
------	-------------

資産合計	2,225,243千円
------	-------------

流動負債	1,009,982千円
------	-------------

固定負債	857,701千円
------	-----------

負債合計	1,867,684千円
------	-------------

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。なお、当該注記7.については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	391円21銭		397円12銭																
1株当たり当期純利益	11円65銭		8円70銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,959</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	232,563	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>20,904</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	181,782	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782	普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904
当期純利益(千円)	232,563																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959																			
当期純利益(千円)	181,782																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(株式会社リーヴ・スポーツの吸収合併について)</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年8月1日を効力発生日として株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の概要</p> <p>イ 名称 株式会社リーヴ・スポーツ</p> <p>ロ 事業の内容 フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業</p> <p>ハ 規模(平成20年3月期現在)</p> <table data-bbox="247 936 598 1093"> <tr><td>売上高</td><td>3,607百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>392名</td></tr> </table> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。</p> <p>また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築することを目的としております。</p> <p>③ 企業結合日</p> <p>合併の効力発生日は、平成20年8月1日としております。</p> <p>④ 企業結合の法定形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>⑤ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社ルネサンス</p>	売上高	3,607百万円	当期純利益	37百万円	純資産	750百万円	総資産	2,218百万円	従業員数	392名	
売上高	3,607百万円										
当期純利益	37百万円										
純資産	750百万円										
総資産	2,218百万円										
従業員数	392名										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類別の交換比率 株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株</p> <p>② 株式交換比率の算定方法及び算定根拠 当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両社の企業価値の算定を依頼いたしました。 第三者機関は、両社について将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を主たる指標として採用しております。また、参考として、当社については市場株価基準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を、株式会社リーヴ・スポーツについては類似会社比準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を行っております。 上記算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。</p> <p>③ 交付する株式数及びその評価額 交付する株式数 1,419,000株 交付する株式の評価額 610,170千円</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成21年2月26日及び平成21年5月11日に開示済であります。